

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (令和3年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	570,034	流動負債	469,554
現金及び預金	111,317	買掛金	183,096
加盟店貸勘定	12,767	加盟店借勘定	15,139
リース投資資産	3,252	リース債務	1,420
商 品	2,594	未 払 金	24,890
前 払 費 用	27,419	未 払 費 用	16,225
預 け 金	279,798	未 払 法 人 税 等	10,164
未 収 入 金	131,094	親 会 社 未 払 金	25,372
そ の 他	1,996	未 払 消 費 税 等	12,113
貸 倒 引 当 金	△206	預 り 金	169,072
固定資産	1,488,117	賞 与 引 当 金	3,520
有形固定資産	599,761	役 員 賞 与 引 当 金	60
建 物	309,641	販 売 促 進 引 当 金	4,184
構 築 物	42,999	そ の 他	4,294
車 両 運 搬 具	0	固定負債	59,879
器 具 備 品	128,238	長 期 預 り 金	10,370
土 地	116,806	長 期 借 入 金	384
リ ー ス 資 産	967	リ ー ス 債 務	3,081
建 設 仮 勘 定	1,107	株 式 給 付 引 当 金	267
無形固定資産	40,052	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27
の れ ん	2,498	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,750
借 地 権	13,975	資 産 除 去 債 務	43,997
商 標 権	552	負債合計	529,433
ソ フ ト ウ ェ ア	23,023	(純資産の部)	
そ の 他	1	株主資本	1,509,998
投資その他の資産	848,304	資 本 金	17,200
投資有価証券	36,553	資 本 剰 余 金	25,204
関係会社株式	583,737	資 本 準 備 金	24,563
関係会社出資金	11,809	そ の 他 資 本 剰 余 金	640
長期貸付金	461	利 益 剰 余 金	1,467,593
関係会社長期貸付金	3,103	利 益 準 備 金	4,300
長期前払費用	17,548	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,463,293
長期預け金	864	別 途 積 立 金	823,409
前払年金費用	4,906	繰 越 利 益 剰 余 金	639,884
長期差入保証金	164,227	評価・換算差額等	18,719
繰延税金資産	26,410	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,719
そ の 他	467		
貸 倒 引 当 金	△1,785	純資産合計	1,528,718
資産合計	2,058,152	負債純資産合計	2,058,152

損益計算書（令和2年3月1日から
令和3年2月28日まで）

（単位：百万円）

[営業総収入]		[850,291]
加盟店からの収入 <small>（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は4,787,495百万円であり、自営店売上との合計は4,870,619百万円であります。）</small>		763,031
その他の営業収入		5,556
売上高	(81,703)	81,703
売上原価	(58,372)	58,372
売上総利益	(23,331)	
営業総利益		791,919
販売費及び一般管理費		558,597
営業利益		233,321
営業外収益		
受取利息	1,993	
受取配当金	46,525	
貸倒引当金戻入益	112	
その他の営業外収益	1,164	49,796
営業外費用		
支払利息	72	
建設協力金解約損	260	
その他の営業外費用	810	1,142
経常利益		281,974
特別利益		
固定資産売却益	497	
投資有価証券売却益	79	
その他の特別利益	147	724
特別損失		
固定資産売却損	302	
固定資産廃棄損	4,482	
リース解約損	348	
減損損	8,859	
新型コロナウイルス感染症による損失	7,529	
貸借契約解約損	3,262	
その他の特別損失	830	25,614
税引前当期純利益		257,084
法人税、住民税及び事業税	61,430	
法人税等調整額	1,174	62,604
当期純利益		194,479

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 株式給付引当金……………取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 - 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- | | | | |
|------------------------------------|------------|-----------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 511,096百万円 | | |
| 2. 保証債務 | | | |
| | 保証先 | 金額 | 内容 |
| | 加盟店 | 162百万円 | 震災対策ローン等 |
| | 社員 | 5百万円 | 住宅ローン |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | | | |
| | 短期金銭債権 | 91,562百万円 | |
| | 長期金銭債権 | 1,839百万円 | |
| | 短期金銭債務 | 12,593百万円 | |
| 4. 補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 | | | |
| | 器具備品 | 98百万円 | |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	609
賞与引当金	1,247
未払事業税	2,238
固定資産減価償却超過額	4,655
関係会社株式評価損	3,676
減損損失	10,641
債務保証損失引当金	535
販売促進引当金	1,281
資産除去債務	13,474
電話加入権	374
その他	6,310
繰延税金資産合計	45,047
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,502
長期差入保証金評価差額	△1,750
資産除去債務に対応する除去費用	△6,588
有価証券評価差額	△8,263
譲渡損益調整資産	△527
その他	△3
繰延税金負債合計	△18,636
繰延税金資産の純額	26,410

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 4名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	48,676	親会社 未払金 (*1)	25,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,724 百万円	銀行業	直接 38.58%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	32,549	現金 及び 預金	86,737
								利息の 受取 (*1)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	-	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	△34,195	預け金	279,798
								利息の 受取 (*1)	423	未収 収益	78
兄弟会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田 区	7,500 百万円	クレジッ トカード 事業及 び電子 マネー 事業	-	役員 1名	電子マ ネー取 引	電子 マネー 精算 (増減)	2,007	未収 入金	28,112
								手数料 の支払 (*2)	10,295	-	-
兄弟会社	株式会社 セブン・ フィナン シャル サービス	東京都 千代田 区	75 百万円	リース 事業及 び保険 事業	-	役員 1名	土地及 び建物 の賃借	土地購入 (*3)	35,490	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(*2) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

(*3) 土地の購入代金については不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,857円74銭
2. 1株当たり当期純利益 236円34銭